



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社
コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 由利 孝
(氏名) 森脇 喜生
TEL 03-5792-8601
配当支払開始予定日 平成26年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,353	3.7	1,118	△6.4	1,164	△0.7	793	26.1
25年3月期	16,731	9.5	1,194	22.9	1,172	15.8	629	45.8

(注) 包括利益 26年3月期 858百万円 (21.4%) 25年3月期 706百万円 (43.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.37	65.96	13.6	9.2	6.4
25年3月期	52.28	—	11.9	9.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,170	6,252	46.8	513.07
25年3月期	12,212	5,954	44.9	460.26

(参考) 自己資本 26年3月期 6,165百万円 25年3月期 5,477百万円

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,247	△976	△145	3,759
25年3月期	775	△420	△346	3,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	148	23.9	2.8
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	180	22.6	3.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.6	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭
記念配当 2円50銭

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。平成26年3月期期末の配当は、当社が平成26年8月30日に創業30周年を迎えることと当期の業績を加味し、記念配当2円50銭を加え1株につき15円とすることを平成26年5月9日開催の取締役会において決定致しました。

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。この株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.1	320	△25.7	320	△28.4	200	△50.0	16.74
通期	18,300	5.5	1,160	3.7	1,160	△0.4	700	△11.7	58.58

(注1) 当社では、平成26年3月期において税効果会計上の会社区分の見直しを行い、繰延税金資産を追加計上したことにより、平成26年3月期の当期純利益が期初予測から増加しました。これに対して平成27年3月期の当期純利益予測には、このような特殊要因等の発生は見込んでおりません。

(注2) 平成26年3月期以降、特に医療分野において、従来のオンプレミス型*1のシステム提供からクラウド型*2サービスへと加速的にビジネスモデルの変更を行います。そのため、当該事業の売上と利益はサービス期間に応じて按分して計上することとなり、今後複数年に亘って売上と利益面のマイナス影響を予測しておりますが、他事業の売上・利益の成長を織り込んでおり、次期業績見通しは全体として増収・減益を予想しております。

(用語解説)

*1 オンプレミス型

ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。

*2 クラウド型

クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	株数	25年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,379,600 株	25年3月期	12,379,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	363,556 株	25年3月期	478,200 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,948,935 株	25年3月期	12,034,511 株

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
当社は、当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社と平成26年3月20日を効力発生日とする簡易株式交換を行い、クロス・ヘッド株式会社を当社の完全子会社と致しました。この株式交換に際し交付した当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式をもって割当てております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,585	0.9	881	△10.3	913	△5.8	709	26.0
25年3月期	12,473	9.2	982	15.8	969	10.4	562	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.35	58.99
25年3月期	46.77	—

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	11,906		6,276	52.7			522.31	
25年3月期	11,068		5,636	50.9			473.09	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,276百万円 25年3月期 5,630百万円

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	0.4	270	△19.8	170	△52.6	14.23
通期	13,500	7.3	910	△0.4	560	△21.0	46.87

(注1) 当社では、平成26年3月期において税効果会計上の会社区分の見直しを行い、繰延税金資産を追加計上したことにより、平成26年3月期の当期純利益が期初予測から増加しました。これに対して平成27年3月期の当期純利益予測には、このような特殊要因等の発生は見込んでおりません。

(注2) 平成26年3月期以降、特に医療分野において、従来のオンプレミス型のシステム提供からクラウド型サービスへと加速度的にビジネスモデルの変更を行います。そのため、当該事業の売上と利益はサービス期間に応じて按分して計上することとなり、今後複数年に亘って売上と利益面のマイナス影響を予測しておりますが、他事業の売上・利益の成長を織り込んでおり、次期業績見通しは全体として増収・減益を予想しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(連結子会社の簡易株式交換による完全子会社化について)

当社は、当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社と平成26年3月20日を効力発生日とする簡易株式交換を行い、クロス・ヘッド株式会社を当社の完全子会社といたしました。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 12
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 13
(4) 事業等のリスク	P. 13
2. 企業集団の状況	P. 17
3. 経営方針	P. 24
(1) 会社の経営の基本方針	P. 24
(2) 目標とする経営指標	P. 24
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 24
(4) 会社の対処すべき課題	P. 25
4. 連結財務諸表	P. 27
(1) 連結貸借対照表	P. 27
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 29
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 33
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 34
(継続企業の前提に関する注記)	P. 34
(会計方針の変更)	P. 35
(セグメント情報)	P. 36
(1株当たり情報)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 40
5. 個別財務諸表	P. 41
(1) 貸借対照表	P. 41
(2) 損益計算書	P. 44
(3) 株主資本等変動計算書	P. 45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国の経済減速懸念、近隣諸国との軍事的緊張、ウクライナでの情勢不安等の問題による景気の減速懸念が継続しております。一方、国内経済は、平成24年12月に発足した新政権の大胆な金融政策、機動的な財政政策により、円安・株高・物価上昇が進み、景気回復への期待から個人消費が持ち直す等その効果が徐々に現れてきています。為替水準も円安トレンドが継続し、一部の輸出依存度の高い製造業では決算が好転する等、やや明るい兆しが見え始めております。一方で、経済成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、実体経済の回復については実感に乏しいと言えます。消費税増税に備えた高額商品の駆け込み需要等、年度末に向けて一時的に景気は押し上げられましたが、平成26年4月以降ではその反動による個人消費の一時的な後退も見込まれています。消費税増税による景気の減速を下支えするため、一部の公共投資の執行が平成26年4月以降に計画される等、官公庁需要は例年とは対照的に年度末に向けての盛り上がりに欠けました。企業の設備投資は海外での投資が優先される傾向も見られ、国内に対する設備投資の姿勢はまだ慎重な状況が続いています。リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、東日本大震災後の特需を除けば、長期に亘り先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から、積極的なIT投資の必要性は認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス^{*1}化の進行、クラウド^{*2}サービスの利用拡大が続いています。

このような環境下、当社グループでは、

■クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウドサービス (SaaS^{*3}) 事業の主体的運営
- ・クラウドサービスを可能にする技術の発掘と提供

■セキュリティ&セイフティの追求

- ・ネットワーク・セキュリティソリューションの提供
- ・ソフトウェアの機能安全^{*4} (セイフティ) 及び、ソフトウェア品質向上ソリューションの提供

を事業戦略に掲げ以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。アプリケーション・サービス事業では、インターネットサービス分野で、第1四半期連結会計期間において、カナダFinancial CAD（フィナンシャルキャド）社製金融商品評価・分析ツールの新バージョンの販売を開始しました。また、ビッグデータ^{※5}時代に適したBI（ビジネス・インテリジェンス）^{※6}ソリューションの提供を開始しました。更に、大規模EC^{※7}事業者向けバックオフィス^{※8}システム構築ソリューション「楽楽ECインテグレーションサービス」の提供を開始しました。第2四半期連結会計期間において、ビッグデータ分析支援サービス（BI導入支援サービス）の提供を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で世界初のシステムテスト向けのテスト設計技法に関する研究を開始し、1年後の実用化を目指しています。第4四半期連結会計期間において、日本コンピュータ株式会社と販売代理店契約を締結し、新世代アプリケーションパフォーマンス^{※9}管理ツール「Compuware dynaTrace」（コンピュータ ダイナトレース）の販売を開始しました。また、ソフトウェア品質向上を支援する ParaSoft（パラソフト）社製テストツールが日本電気株式会社のSI・ソフトウェア開発環境のクラウドサービス「ソフトウェアファクトリ」に採用されました。
- 情報基盤事業では、第2四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、ネットワーク仮想化技術の普及促進を目的に、自社開発のSDN^{※10}ネットワーク構築ソフトウェアの無償提供を開始しました。第3四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、クラウド対応の次世代ネットワーク機器ベンダー「Pica8」（ピカエイト）と国内総代理店契約を締結しました。第4四半期連結会計期間において、三井物産セキュアディレクション株式会社と協業し、Webアプリケーション^{※11}を悪意ある外部の攻撃から守るための情報セキュリティ新サービス「Webアプリケーション ファイアウォール マネージド サービス」の提供を開始しました。
- ② 保守、運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS）や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型^{※12}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。特に、医療分野においては、従来のオンプレミス型^{※13}の販売形態から、医療情報クラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）へと、クラウド型ビジネスモデルへの加速度的な転換を推進しました。
- ③ クラウドサービス（SaaS）、仮想化^{※14}ソリューション等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{※15}も推進しました。
- ④ グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、さらなる総合力強化、相乗効果の最大化を図ることを目的とし、第3四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社による沖縄クロス・ヘッド株式会社の完全子会社化、第4四半期連結会計期間において当社によるクロス・ヘッド株式会社の完全子会社化を実施しました。クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みは継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

- ⑤ スマートフォン^{※16}等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。第4四半期連結会計期間において、株式会社カサレアルでは、Apple（アップル）社の最新バージョンである「iOS7^{※17}」（アイオーエス7）、また、最新の「Java EE 7(Java Platform Enterprise Edition 7)^{※18}」（ジャバ プラットフォーム エンタプライズ エディション 7）に対応した新規トレーニングコースを開始しました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において、マレーシアのAnise Asia Cloud(アナイス アジア クラウド)、第4四半期連結会計期間において、マレーシアのLambda Technologies Sdn Bhd(ラムダ テクノロジー)とコンタクトセンターCRM^{※19}のクラウドサービスである「FastCloud」（ファスト クラウド）をASEAN地域で提供するための業務提携を行いました。これらの海外展開に向けた活動が評価され、コンタクトセンターCRMのクラウドサービス「FastCloud」が特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（ASPIC）の「第7回 ASP・SaaS・クラウド アワード2013」にて「海外展開賞」を受賞しました。また、沖縄クロス・ヘッド株式会社では、第4四半期連結会計期間において、台湾のデータセンター事業者 eASPNet(イー エイエスピー ネット)社と自社のクラウドサービス「CUMO iDC2」（キューモ アイデーシー 2）の英語版の展開やアジアでのデータセンター事業、更にはネットワークの24時間運用監視サービス開始を目指した業務提携を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、173億53百万円と前期比6億21百万円(3.7%)の増加、売上総利益は60億10百万円と前期比1億83百万円(3.2%)の増加と、過去最高の売上高となりました。販売費及び一般管理費は、48億91百万円と前期比2億59百万円(5.6%)の増加となりました。この結果、営業利益は11億18百万円と前期比75百万円(6.4%)の減少となりました。クラウドサービス等のストック型ビジネスの戦略的拡大は予定通りに進捗しております。

営業外収益は、保険返戻金27百万円等により52百万円を計上しました。一方、営業外費用は、支払利息4百万円等により6百万円を計上しました。この結果、経常利益は11億64百万円と前期比7百万円(0.7%)の減少となりました。

特別損失としては、事務所移転費用等23百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は11億47百万円と前期比20百万円(1.8%)の減少となりましたが、直近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来に亘り課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを第1四半期連結会計期間において行い、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額△1億65百万円を計上しました。その結果、当期純利益は7億93百万円と前期比1億63百万円(26.1%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※20}装置の販売は堅調に推移しました。政府機関等の官公庁需要はやや低迷しましたが、大手企業へのサイバー攻撃^{※21}の脅威が継続していることから次世代ファイアウォール^{※22}、不正侵入防御アプライアンス^{※23}、アンチウィルスライセンス^{※24}、スパム対策アプライアンス^{※25}の販売は順調でした。しかし、個人認証システム^{※26}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※27}、統合ログ管理アプライアンス^{※28}等は、対象市場の成熟度が進行したことや、製品の世代交代時期に差し掛かったこと等から、販売がやや停滞しました。また、標的型攻撃^{※29}や新種のマルウェア^{※30}に対応した新規セキュリティ製品の立ち上げや、セキュリティ運用・監視サービスの拡販を行っています。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、沖縄という地域特性を活かしたシステム事業の拡大、地方公共団体向けIT基盤整備事業の売上等により売上高が増加しましたが、利益率が低下したため、損益面ではやや苦戦しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売に注力しています。また、セキュリティ関連製品の販売も堅調でした。なお、当該事業セグメントにおける輸入内販取引全般に関し、外国為替の変動(円安)により海外ベンダーからの仕入金額が増加しました。

以上により、同事業の売上高は111億95百万円と前期比6億33百万円(6.0%)の増加、営業利益は8億76百万円と前期比1億41百万円(13.9%)の減少となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、EC関連やスマートフォン関連の開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注が好調でした。また、金融機関向けのリスク管理システム等、金融分野における受託開発案件の受注も前年度より大幅に回復し、売上高・利益とも計画値を上回りました。株式会社カサリアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業を中心に組込みソフトウェア^{※31}に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。医療機器メーカー向けの機能安全に関するコンサルティングサービスも好調でした。円高の是正による製造業の復調と金融機関での需要増を背景に、テストツールを中心に受注は堅調でした。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の引合いが好調で、受注実績を順調に伸ばしております。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上(経過処理)するため、短期的には売上高が減少しますが、売上高、採算面で計画値を上回りました。売上高減少の傾向は当面継続しますが、契約施設数を増やし、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えております。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額共に順調に増加し、売上高・利益共に計画値を上回りました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携による案件数の増加、クラウド需要の拡大により、順調に受注を伸ばしており、過去最高の利益水準となりました。また、製薬業界向けには当社製品及びサービスの競争力が高く、受注が好調でした。

以上により、同事業の売上高は61億57百万円と前期比12百万円（0.2%）の減少、営業利益は2億42百万円と前期比65百万円（37.1%）の増加となりました。

(次期の見通し)

国内経済については、平成24年12月の新政権の発足以降、経済再生に向けた大胆な金融政策と機動的な財政政策により、少しずつ景気の回復に向けた明るい兆しが見え始めております。一方で、平成26年4月からの消費税率引上げによる景気減速の懸念があり、我が国経済の持ち直しが本格化し、持続可能な状態が続くかは依然として不透明と言わざるを得ません。また、ウクライナ、中東、アジアでの軍事的緊張は、中国における理財商品のデフォルト懸念等と共に世界経済の波乱要因でもあり、次期の見通しについては、いまだ楽観的な見方はできないと考えています。

そのような状況下、従来から掲げている当社グループの基本戦略を着実に実行して行くことこそが、回復に向かいつつある外部環境において、当社グループが成長を持続するための唯一かつ最も重要な指針となると考えます。企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」(オンプレミス型)からサービスの「利用」(クラウド型)へと加速度的に変化して行く中、当社グループは、「クラウド関連事業の戦略的・加速度的展開」を行います。また、身の回りの様々なデバイス^{※32}が組み込みソフトにより電子的に制御される時代が到来しています。それらのデバイスはインターネットで相互接続されることで、サイバー攻撃による個人情報漏えい等のセキュリティの脅威は、国家機関、企業のみならず、個人のレベルまで及んできております。二つ目の戦略である「セキュリティ&セイフティ(安全と安心)の追求」により、当社グループは、より安全で安心な社会の創造に貢献して行きます。従来の製品の販売、インテグレーション、システム受託やパッケージソフトの開発・販売に加えて、保守、運用・監視サービス、クラウドサービス(SaaS)等のストック型ビジネスの強化と新規サービスの創出により、事業規模の拡大と事業基盤の強化を行い、環境の変化に適応でき安定的に成長できる、持続可能性の高い事業構造を目指して行きます。

情報基盤事業では、クラウドサービスを実現し、サイバー攻撃等に対抗し得るネットワーク・セキュリティ関連商材及びサービスの充実を目指します。クラウドサービスの拡大、スマートフォン・ユーザの増加に加えて、情報セキュリティに関する脅威が増したことにより、データセンター事業者、クラウドサービス事業者や一般企業における情報基盤に対する設備投資が見込めます。一方、いくつかの製品について対象市場の成熟度が進行したことや、製品の世代交代時期に差し掛かっていることから、積極的な新規取扱い製品、自社開発製品の投入や新規サービス事業の立ち上げにより、競合他社との差別化を推進して行きます。当該セグメントにおける連結子会社との事業連携も加速させ、情報基盤(インフラストラクチャ)のライフサイクル^{※33}全般をカバーする総合的なサービス提供力の向上に努めます。

これにより、同セグメントの売上高は122億円を見込んでおります。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野、医療分野、インターネットサービス分野において、クラウドサービス（SaaS）を加速度的に推進します。特に、医療分野においては、東日本大震災以降、医療機関内に蓄積された診療情報を外部に保存することでデータ消失リスクを軽減することを厚生労働省が推進していること、個人情報の外部委託保存についての国のガイドラインが整備されたこと、医療機関においてはシステムを自前で運用保守できるITの専門人材が不足していること等から、クラウドサービス（SaaS）の需要が非常に高いと言えます。クラウドサービスは、従量課金等による月額費用請求を行い、売上と利益の認識が期間帰属する形で長期に亘り延べ（経過処理）されることとなり、短期的には収益へのマイナス影響が発生します。当社グループでは、短期的な痛みを伴っても、中長期的な収益基盤の強化、安定成長を実現するストック型ビジネスへの事業構造の転換に果敢に取り組みます。ソフトウェア品質保証分野においては、組込みソフトウェアの品質向上・機能安全（セイフティ）に対する需要を的確に捉えて行くと同時に、企業内情報システム分野におけるソフトウェア品質向上の需要喚起にも努めます。アベノミクスによる円安メリットを享受する自動車産業等に代表される製造業、機能安全規格やソフトウェア薬事等安全面での対策強化が要請されている医療機器分野等で着実に機能安全のニーズを取り込みます。当該セグメントにおける連結子会社は、単体事業との事業シナジーを追求し、収益面でも安定的に寄与する見通しです。

これにより、同セグメントの売上高は61億円を見込んでおります。

以上により、売上高は183億円（当期比5.5%増）、営業利益は11億60百万円（当期比3.7%増）、当期純利益は7億円（当期比11.7%減）を見込んでおります。

当社では、平成26年3月期において税効果会計上の会社区分の見直しを行い、繰延税金資産を追加計上したことにより、平成26年3月期の当期純利益が期初予測から増加しました。これに対して平成27年3月期の当期純利益予測には、このような特殊要因等の発生は見込んでおりません。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※4	機能安全	電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されています。製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析(安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ)を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。
※5	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、ロコミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
※6	BI(ビジネス・インテリジェンス)	蓄積された企業内の膨大なデータ(ビッグデータ)を、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法。
※7	EC	インターネット上で電子商取引を行うこと。
※8	バックオフィス	配送手配、請求処理、会計処理等の事務手続きのこと。
※9	アプリケーションパフォーマンス	コンピュータソフトウェアの処理速度のこと。
※10	SDN	コンピュータネットワークの定義、運用、変更、適用開始等をソフトウェアによって柔軟に管理するための設計思想。Software Defined Networkingの略。
※11	Webアプリケーション	Webブラウザ(インターネット閲覧ソフト)とサービスを提供するコンピュータサーバとの間で協調しながら利用するソフトウェア。インターネット通販、インターネット予約等がある。
※12	ストック型	保守、運用・監視サービスやクラウドサービス(SaaS)等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※13	オンプレミス型	ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。
※14	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※15	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※16	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
※17	iOS7	米アップル社が開発した、スマートフォン(スマホ)やタブレット(多機能携帯端末)を制御する基本ソフトウェア。
※18	JAVA EE7	コンピュータシステムの開発言語、あるいは開発環境の種類の一つ。最近では主にWebアプリケーションの開発等に利用されている。
※19	コンタクトセンターCRM	CRMはCustomer Relationship Managementの略で、顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対しての販促業務を専門に扱う窓口・拠点において、個々のニーズに即した対応を実施することにより、顧客の満足度を高めると共に顧客との長期的な関係を築き、収益性を向上させる仕組み。
※20	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(負荷)を適切にサーバに振り分ける(分散)こと。
※21	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※22	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。

※23	不正侵入防御アプリケーション	企業内ネットワークへの悪意のある通信（攻撃・侵入）等を検知、防御するための機器。
※24	アンチウイルスライセンス	コンピュータウイルスを検出、除去するためのソフトウェア
※25	スパム対策アプリケーション	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメール（迷惑メール）を防止するための専用ネットワーク機器。
※26	個人認証システム	インターネット上のサービスを利用する際に、他人によるなりすましを防止するため、固定パスワードではなく、定期的に自動変更されるパスワードや電子証明書を利用することにより個人を特定する技術。
※27	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃（改ざん・データの抜き取り等）を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※28	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ（操作や通信の記録）を統合管理することにより、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にしたりする機器。
※29	標的型攻撃	明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウイルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。
※30	マルウェア	無害を装ってパソコンに感染するコンピュータウイルスの総称。暗号化された通信により感染したパソコンを遠隔操作し、内部の情報等を取得する。
※31	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※32	デバイス	ここではソフトウェアで制御されている装置、機器等のハードウェアを指す。デジタルカメラ、携帯電話、スマートフォン、家庭電化製品、医療機器、自動車等。
※33	ライフサイクル	システムの分析、計画立案、設計、開発、テスト、実装、保守・運用等、コンピュータシステムの立案から運用までの各段階を指す。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、売掛金の増加等により前期比 6 億99百万円 (7.6%) 増加し、98億69百万円となりました。固定資産の残高は、繰延税金資産の増加等により、33億 1 百万円と前期比 2 億58百万円 (8.5%) の増加となりました。以上により、総資産は131億70百万円と前期比 9 億58百万円 (7.8%) の増加となりました。

流動負債の残高は、買掛金の増加等により前期比 4 億92百万円 (8.9%) 増加し、60億33百万円となりました。固定負債の残高は、退職給付に係る負債の増加等により前期比 1 億68百万円 (23.5%) 増加し、8 億85百万円となりました。以上により、負債の残高は、69億18百万円と前期比 6 億60百万円 (10.6%) の増加となりました。

純資産の残高は、62億52百万円と前期比 2 億97百万円 (5.0%) の増加となりました。これにより自己資本比率は46.8%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、37億59百万円と前期比 1 億26百万円 (3.5%) の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前払保守料の増加額の減少等により、収入は12億47百万円と前期比 4 億72百万円 (60.9%) の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、子会社株式の取得による支出の増加等により、支出は 9 億76百万円と前期比 5 億56百万円 (132.4%) の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、セール・アンド・リースバックによる収入の増加等により、支出が 1 億45百万円と前期比 2 億円 (57.9%) の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.2	44.9	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	70.3	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	45.7	67.1	37.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.4	133.4	240.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定しております。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%を基本方針としておりますが、平成26年3月期の配当は、当社が平成26年8月30日に創業30周年を迎えることと当期の業績を加味し、記念配当2円50銭を加え1株につき15円とすることを平成26年5月9日開催の取締役会で決議致しました。また、安定配当の観点から、平成27年3月期につきましても1株につき15円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱い商品には、F5 Networks, Inc. (米国)をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダー等の製品が当連結会計年度において仕入金額の5割程度含まれております。更に、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合等には、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱い商品の競争力について

当社グループの取扱い商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード^{※34}となった競争力の高い製品が中心であると認識しており、また、ソリューションやインテグレーション等の付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療等特定業務分野におけるパッケージソフトの開発やクラウドサービスの提供等により、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭等により当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷等によって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ システム障害の可能性について

当社グループが提供するシステムやクラウドサービスは、顧客業務において重要な役割を担っています。これらのシステムやクラウドサービスにおいて、不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、発生した損害の補償を求められることや、当社グループ全体の信用力やブランドイメージにも影響が及ぶことが考えられ、当社グループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループの取扱い商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで契約しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 在庫について

当社グループでは、取扱い商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭等によって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

⑧ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューディリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明あるいは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社では、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届け出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。子会社のクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、エンジニアの派遣事業を行っており、一般労働者派遣事業許可ならびに有料職業紹介事業許可を取得しております。

アプリケーション・サービス事業の医療分野では、平成17年4月に施行された改正薬事法において、当社が開発・販売する医用画像システムが「管理医療機器」と指定されました。これに伴い、当社では薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しております。更に、平成26年秋に施行が予定されている改正薬事法（医薬品医療機器等法）への対応も行って参ります。また、診療報酬の改訂によって当該分野の業績に影響が及ぶ可能性があります。CRM分野及び子会社の医知悟においては、電気通信事業法施行規則第9条第1項に基づく電気通信事業の届出を行っており、同届出に基づくサービスの提供を行っております。子会社の株式会社カサレアルにおいても、労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者

の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 楽天株式会社との関係について

現在、楽天株式会社は、当社株式の31.01%（議決権の所有割合では32.60%）を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発の支援を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。また、同社のグループにおいて当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステムの開発事業を営む会社はないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、当社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、あるいは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

a. 人的関係について

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。取締役安武 弘晃はネット事業ならびにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断致しました。

監査役杉原 章郎は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断致しました。

当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役（非常勤）	安武 弘晃	取締役常務執行役員DU担当役員
監査役（非常勤）	杉原 章郎	取締役常務執行役員グローバル人事部担当役員

b. 取引関係について

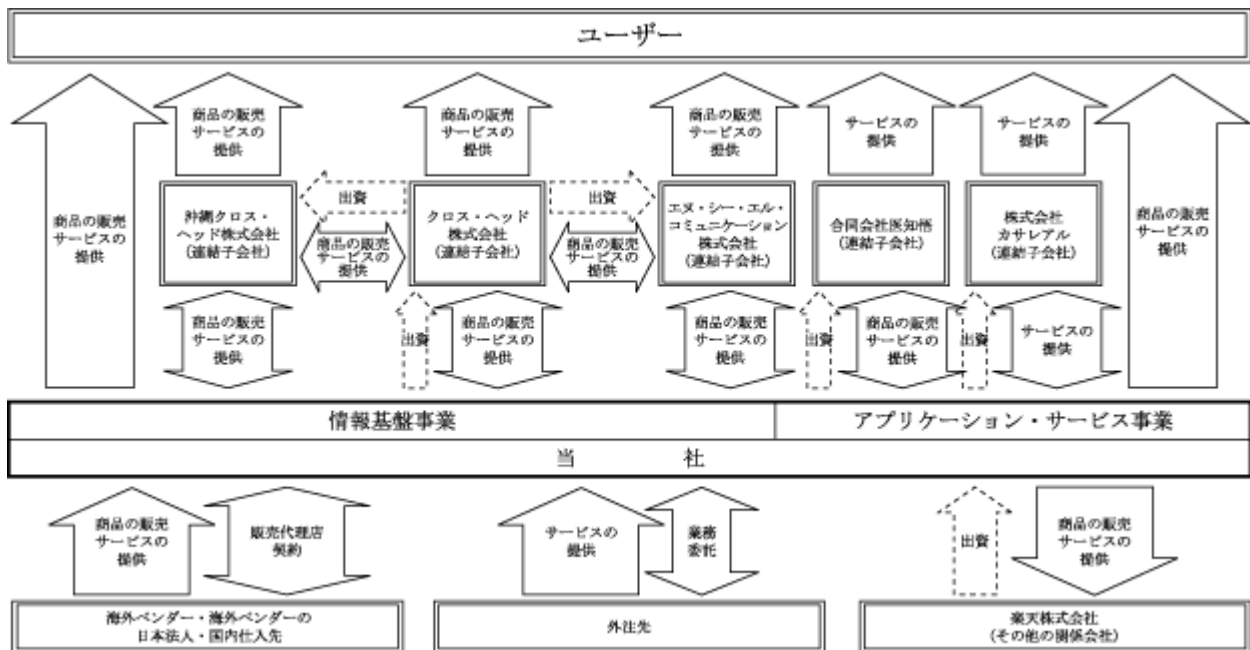
平成26年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は、11億40百万円（連結売上高の6.6%）となっております。そのうち同社とは2億99百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

(用語解説)		
※34	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。

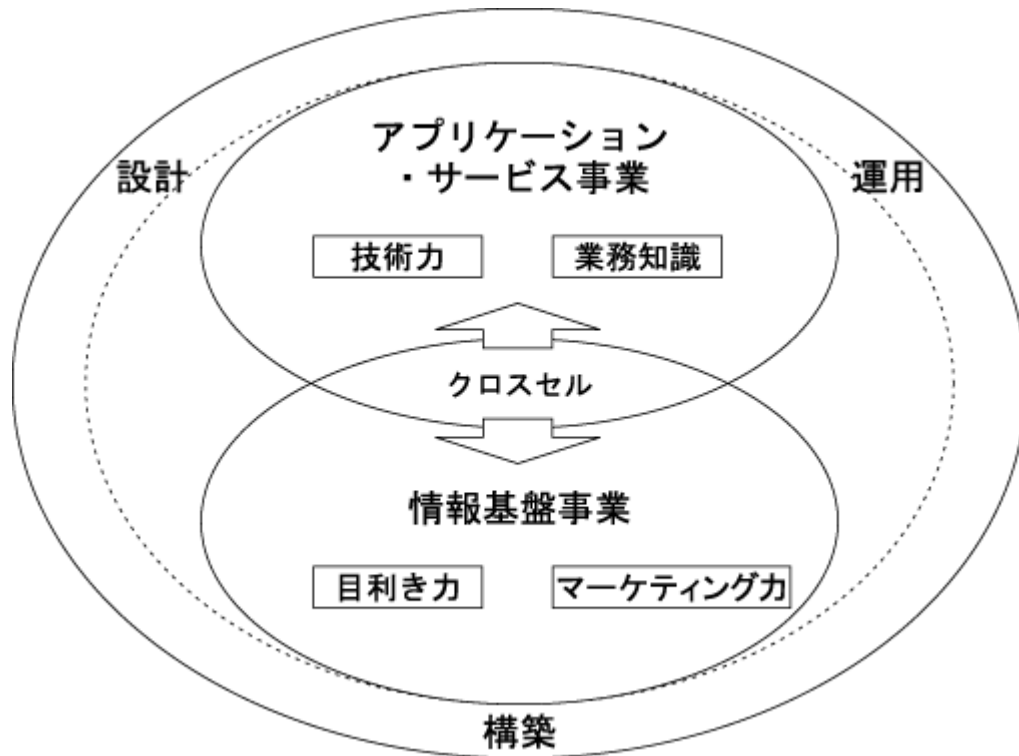
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（うち非連結子会社1社）、その他の関係会社1社で構成されており、IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売ならびにコンサルティング、保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、(2) 最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティス^{※35}により、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業セグメントにより構成されています。



(1) 情報基盤事業

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力をもつ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

仮想化ソリューション、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ^{※36}等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守、運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ^{※37}の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」に二極化しています。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行うことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行って行きます。

(2) アプリケーション・サービス事業

特定市場・特定業務向けのアプリケーション領域における豊富な業務ノウハウの蓄積を活かし、システム開発、アプリケーション・パッケージ、テスト・ソリューションに加えて、クラウドサービス(SaaS)等様々なアプリケーション・サービスを提供しています。受動的に顧客の要望に応えるのではなく、お客様の市場における競争を支えるため、ITを活用した業務改善・コスト削減提案を積極的に行っています。エンドユーザとの直接的なコミュニケーションを通じて、業務分析、設計、開発・構築、テスト、保守、運用・監視のトータル・サービスを提供します。

インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRM等の対面市場向けに付加価値の高いソリューションを提供しています。

① インターネットサービス分野

お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たすシステム開発やクラウドサービス(SaaS)の提供をしています。システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を実践する開発及びテスト、そしてセキュアで安定的なシステムの保守、運用・監視サービスに至るシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供をします。

② 金融分野

金融機関の市場系業務ノウハウを活用し、市場リスク^{※38}管理、信用リスク^{※39}管理、ALMシステム^{※40}等金融機関向けリスク管理業務に特化したシステムを提供しております。デリバティブ^{※41}を含む金融商品の時価評価、感応度分析、VAR計測^{※42}機能等を金融機関のフロント・ミドルオフィス業務^{※43}を支援します。システム導入の過程では、リスク管理プロフェッショナルサービスチームによる業務支援を併せて行います。

③ ソフトウェア品質保証分野

ソフトウェアの品質向上のための、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード^{※44}のツール及びエンジニアリングサービスを提供しています。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、高信頼性が求められる機能安全のコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボット等の組込みソフトウェア、及び金融システムのようなミッション・クリティカル^{※45}なソフトウェア等を対象としています。

④ 医療分野

医療機関向けに、様々な医用画像(CR^{※46}、CT^{※47}、MRI^{※48}、PET^{※49}等)の統合管理システム(PACS)を自社開発し、クラウドサービス(SaaS)として医療機関に提供しています。放射線分野だけでなく、各部門で発生する画像等(内視鏡、超音波、病理、心電図波形、動画)を一元的、横断的に管理します。院内にある任意の端末からの参照を可能とし、フィルムレス運用をサポートします。また、これらはオンプレミス型システムとしての提供も行っています。

更に広く診療、教育、研究を支援する症例データベース、連結子会社である合同会社医知悟による遠隔画像診断インフラ提供等、地域医療をサポートするソリューションを展開しています。

⑤ CRM分野

自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しています。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムをはじめ、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムを提供しています。また、これらはクラウドサービス（SaaS）としての提供も積極的に行っています。

(用語解説)

※35	ベストプラクティス	ある結果を得るのに、最も効果的、効率的な技法・手法・実践方法・最良慣行のこと。
※36	ストレージ	コンピュータシステムで利用する情報やプログラム等を記録保管する装置。
※37	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※38	市場リスク	株価や債券等の金融商品の価格が変動するリスク。
※39	信用リスク	債務者がその債権を履行できなくなるリスク。
※40	ALMシステム	資産・負債の統合的管理システム
※41	デリバティブ	基礎となる金融商品等（債券、為替、金利等）の市場価格によって相対的に価格が変動する金融商品等を指す。金融派生商品とも言う。
※42	VAR計測	市場リスクや信用リスクを統計的手法により測定すること。
※43	フロント・ミドル オフィス業務	金融機関の資産運用に関連する部門の業務を指す。資産運用を実施する部門をフロントオフィス、また資産運用に当たってのリスク管理等を行う部門をミドルオフィスと言う。
※44	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※45	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。
※46	CR	レントゲン画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
※47	CT	コンピュータ断層撮影装置。医用検査装置の一つ。
※48	MRI	核磁気共鳴画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
※49	PET	陽電子放射断層撮影装置。医用検査装置の一つ。

(事業別取扱い製品)

事業の部門		主たる取扱い商品
情報基盤事業		<ul style="list-style-type: none"> ・F5 Networks社製品 ・EMC 社製品 ・McAfee 社製品 ・IBM 社製品 ・Palo Alto Networks社製品 ・運用監視サービス「∴TRINITY<トリニティ>」(自社開発製品) ・ネットワーク運用・管理システム「Network Profile Controller」(自社開発) ・Zabbix社製品 ・WinMagic社製品 ・Pica8社製品
アプリケーション・サービス事業	インターネットサービス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・IBM社製品 ・Versant社製品 ・システムインテグレータ社製品「SI Web Shopping」 ・ECモール店舗向け店舗業務支援クラウドサービス「楽楽バックオフィス」(自社開発製品) ・ECモール店舗向けデータ連携ソリューション「楽楽ECブリッジ」(自社開発製品) ・KSKアナリティクス社製品
	金融分野	<ul style="list-style-type: none"> ・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品) ・山崎情報設計社開発製品「Apreccia.3」
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> ・Parasoft社製品 ・Lattix社製品 ・Scientific Toolworks社製品 ・AccuRev社製品 ・ハートランド・データ社製品 ・Compuware社製品
	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報クラウドサービス「NOBORI」(自社開発製品) ・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・DICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品) ・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品) ・症例データベース「SDS Nouz」(自社開発製品)

<p>アプリケーション・サービス事業</p>	<p>CRM分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp 4」(自社開発製品) ・クラウド型コンタクトセンターCRMサービス「FastCloud」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」(ベルシステム24社共同開発製品) ・コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」(自社開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」
------------------------	--------------	--

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援、サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 渋谷区	395	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	100.00 (100.00)	サービスの委託等
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社	東京都 渋谷区	116	ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業	77.50 (77.50)	製品の仕入等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 品川区	50	オープンソースソフトウェアによるシステム開発、オープンソースソフトウェア利用技術教育	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	110,625	総合インターネットサービス事業	0.00 [32.60] [(0.64)]	システム開発の受託等 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 クロス・ヘッド株式会社ならびに合同会社医知悟は、特定子会社であります。
 3 楽天株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジネスは、①クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、②最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティスにより、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業モデルにより構成されています。

情報基盤（ネットワーク、セキュリティ、サーバ、ストレージ等）事業では、個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加え、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーション企業等）へのビジネス展開を加速させます。グループ企業と一体となって、保守、運用・監視を含むシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供を行います。

アプリケーション・サービス事業では、特定市場、特定業務向けのアプリケーション・パッケージの開発を加速し、パッケージ販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に推し進めます。インターネットサービス（含む金融）、医療、CRMの各分野で特徴ある製品とサービスの創出に努めます。また、組込み分野を中心にソフトウェアの品質（機能安全）を高めるための様々な技術とサービスも積極的に展開して行きます。テクマトリックス・グループは、IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターへと変貌を遂げて行きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題の一つに掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略については以下のとおりです。

① 連結経営（グループ経営）の強化・拡大

グループ経営を通して、(a)インフラからアプリケーションまでの全てのソリューション・レイヤーをカバーしつつ、(b)要件定義から設計・開発・テスト、そして、保守、運用・監視までの全てのライフサイクルを網羅する「総合ベンダー」へと進化を図ります。ワンストップでこれらの機能を提供することにより、顧客とのグリップ力を強化することを目指します。レバレッジ成長戦略の一環として、M&Aも積極的に検討してまいります。

② ストック型ビジネスの推進

保守、運用・監視、クラウドサービス（SaaS、HaaS等）、継続取引（キアアカウント創造）、キアアカウントへのクロスセル等、ストック型ビジネスの推進により、安定収益の拡大と持続的な成長を実現します。

③ 増収・増益基調の維持・拡大

技術革新が速く、ビジネスモデルの進化も速いIT業界において、変化への対応力を磨くと共に、時代を先取りする事業を推進し、継続してビジネス規模の拡大と収益力の向上を目指します。また、持続可能性を重視し、安定成長を実現するために、積極的に事業構造の変更にもチャレンジします。ITサービスは、ますます社会インフラ化し、IT設備を「保有」せず、「利用」する「クラウド」という大きな流れは加速度的に進展して行きます。従量課金方式や月額請求方式の利用料の徴収が基本となる「クラウド」サービスにおいては、売上と利益の認識が期間帰属する形で長期に亘り繰り延べ（経過処理）されることとなり、短期的には収益へのマイナス影響が発生しますが、短期的な痛みを伴っても、当社グループでは、中長期的な収益基盤の強化、安定成長の実現を推進します。

④ 専門性の追求

求められる技術的な専門性と対象業務領域の専門性をより深く追求して行きます。受動的に顧客要望に応えるのではなく、差別化できるソリューションを基にした業務改善提案を能動的に行います。対面市場（成長セクター）の見極めを行いつつ、業務ノウハウの蓄積と技術力の強化に努めます。

⑤ パートナー戦略

アプリケーション・サービスレイヤーのビジネスは、直接取引を中心に、補完事業者とのパートナーシップによる水平分業による顧客獲得を図ります。情報基盤レイヤーのビジネスは、チャネル活用（垂直統合）による間接取引を中心に顧客ベースの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と利益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれ、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- a. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- b. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注して行く。
- c. 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。
- d. 積極的に新しいサービス（従量課金型クラウドサービス等）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用して行くことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度等育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上するためには、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 市場環境(ニーズ)の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きています。当社のユーザ企業においても、ITを資産として持つのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れがより一層強まってきています。当社グループでは

- a. 個別企業(エンタープライズ)向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者(通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等)へのビジネス展開を加速させます。
- b. 特定市場、特定業務向けの従来のアプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウドサービス(SaaS)事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げて行きます。更に、
- c. 製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めて行きます。

④ 海外市場の開拓

国内情報サービス産業においては、クラウドサービスが普及し、景気低迷によるIT投資が伸び悩む中、よりグローバルな視点で当社事業を拡大する必要があります。成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発の製品やサービスの輸出事業を展開して行きます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,556	3,959,560
受取手形及び売掛金	3,077,527	3,378,084
たな卸資産	305,828	317,679
前払保守料	1,671,076	1,723,268
繰延税金資産	253,669	238,382
その他	247,427	268,044
貸倒引当金	△19,618	△15,946
流動資産合計	9,169,467	9,869,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,784	138,465
減価償却累計額	△64,810	△59,800
建物(純額)	42,974	78,664
工具、器具及び備品	1,249,563	1,275,236
減価償却累計額	△888,353	△991,978
工具、器具及び備品(純額)	361,209	283,258
リース資産	97,735	155,916
減価償却累計額	△44,241	△69,541
リース資産(純額)	53,493	86,374
有形固定資産合計	457,677	448,297
無形固定資産		
のれん	590,655	649,502
ソフトウェア	567,835	509,031
その他	191,242	247,838
無形固定資産合計	1,349,734	1,406,372
投資その他の資産		
投資有価証券	360,599	411,668
繰延税金資産	46,951	246,723
その他	837,762	797,972
貸倒引当金	△9,857	△9,744
投資その他の資産合計	1,235,455	1,446,619
固定資産合計	3,042,867	3,301,289
資産合計	12,212,334	13,170,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	885,032	1,135,122
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	24,960	18,880
リース債務	22,710	31,681
未払法人税等	334,312	360,951
前受保守料	2,659,964	2,907,615
賞与引当金	376,950	395,616
工事損失引当金	79	—
その他	886,906	833,147
流動負債合計	5,540,916	6,033,015
固定負債		
長期借入金	19,710	—
リース債務	43,199	72,243
繰延税金負債	—	4,841
退職給付引当金	568,313	—
役員退職慰労引当金	85,249	90,822
退職給付に係る負債	—	714,094
その他	—	3,161
固定負債合計	716,471	885,162
負債合計	6,257,388	6,918,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,408,420	1,431,120
利益剰余金	2,897,189	3,541,459
自己株式	△138,078	△104,948
株主資本合計	5,465,651	6,165,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,137	43,118
退職給付に係る調整累計額	—	△43,798
その他の包括利益累計額合計	12,137	△679
新株予約権	5,687	—
少数株主持分	471,468	87,113
純資産合計	5,954,946	6,252,184
負債純資産合計	12,212,334	13,170,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,731,903	17,353,274
売上原価	10,905,561	11,343,156
売上総利益	5,826,342	6,010,117
販売費及び一般管理費	4,631,692	4,891,464
営業利益	1,194,649	1,118,653
営業外収益		
受取利息	1,303	1,067
受取配当金	1,389	1,456
助成金収入	9,916	10,068
保険戻戻金	2,109	27,174
その他	3,962	12,405
営業外収益合計	18,681	52,171
営業外費用		
支払利息	7,036	4,912
株式公開費用	9,880	—
為替差損	17,339	—
その他	6,784	1,401
営業外費用合計	41,041	6,314
経常利益	1,172,290	1,164,511
特別利益		
投資有価証券売却益	856	—
負ののれん発生益	1,369	399
新株予約権戻入益	6,102	5,687
特別利益合計	8,328	6,087
特別損失		
減損損失	—	5,826
固定資産除却損	2,276	3,514
投資有価証券評価損	10,019	—
事務所移転費用	—	13,850
特別損失合計	12,296	23,191
税金等調整前当期純利益	1,168,321	1,147,407
法人税、住民税及び事業税	507,319	495,781
法人税等調整額	△22,938	△173,303
法人税等合計	484,380	322,477
少数株主損益調整前当期純利益	683,940	824,929
少数株主利益	54,830	31,892
当期純利益	629,110	793,037

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	683,940	824,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,601	33,139
その他の包括利益合計	22,601	33,139
包括利益	706,542	858,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,265	824,018
少数株主に係る包括利益	58,277	34,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	2,419,074	△46,145	5,076,398
当期変動額					
株式交換による増加		—		—	—
剰余金の配当			△150,995		△150,995
当期純利益			629,110		629,110
自己株式の取得				△99,902	△99,902
自己株式の処分		3,070		7,969	11,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,070	478,115	△91,932	389,253
当期末残高	1,298,120	1,408,420	2,897,189	△138,078	5,465,651

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△7,016	—	△7,016	11,789	422,584	5,503,755
当期変動額						
株式交換による増加						—
剰余金の配当						△150,995
当期純利益						629,110
自己株式の取得						△99,902
自己株式の処分						11,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,154	—	19,154	△6,102	48,884	61,937
当期変動額合計	19,154	—	19,154	△6,102	48,884	451,190
当期末残高	12,137	—	12,137	5,687	471,468	5,954,946

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,120	1,408,420	2,897,189	△138,078	5,465,651
当期変動額					
株式交換による増加		14,752		12,442	27,194
剰余金の配当			△148,767		△148,767
当期純利益			793,037		793,037
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		7,947		20,692	28,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		22,699	644,269	33,129	700,099
当期末残高	1,298,120	1,431,120	3,541,459	△104,948	6,165,750

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,137	—	12,137	5,687	471,468	5,954,946
当期変動額						
株式交換による増加						27,194
剰余金の配当						△148,767
当期純利益						793,037
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						28,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,980	△43,798	△12,817	△5,687	△384,355	△402,860
当期変動額合計	30,980	△43,798	△12,817	△5,687	△384,355	297,238
当期末残高	43,118	△43,798	△679	—	87,113	6,252,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,168,321	1,147,407
減価償却費	532,126	547,369
のれん償却額	122,889	127,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,136	△3,784
受取利息及び受取配当金	△2,693	△2,524
支払利息	7,036	4,912
投資有価証券評価損益(△は益)	10,019	—
売上債権の増減額(△は増加)	△58,201	△300,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,670	△22,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,838	249,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,815	18,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,177	5,572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,389	△568,313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	646,042
前受保守料の増減額(△は減少)	323,314	247,651
前払保守料の増減額(△は増加)	△490,589	△52,192
その他	△212,416	△330,213
小計	1,380,817	1,715,092
利息及び配当金の受取額	2,693	2,524
利息の支払額	△5,814	△5,193
法人税等の支払額	△602,025	△464,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,670	1,247,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,872	△210,934
無形固定資産の取得による支出	△97,323	△51,978
投資有価証券の取得による支出	△51,993	—
投資有価証券の売却による収入	856	—
子会社株式の取得による支出	△8,022	△577,060
定期預金の預入による支出	—	△200,000
保険積立金の払戻による収入	21,139	149,861
その他	△14,857	△86,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,073	△976,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,690,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,690,000	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△24,960	△25,790
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△150,974	△148,649
ストックオプションの行使による収入	11,040	28,640
セール・アンド・リースバックによる収入	—	90,042
その他	△121,577	△29,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,472	△145,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,124	126,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,431	3,633,556
現金及び現金同等物の期末残高	3,633,556	3,759,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が714,094千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が43,798千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の二つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守、運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウドサービス（SaaS）、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,561,687	6,170,215	16,731,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,746	9,935	60,682
計	10,612,434	6,180,150	16,792,585
セグメント利益	1,017,837	176,811	1,194,649
その他の項目			
減価償却費	199,631	332,494	532,126
のれんの償却額	116,853	6,036	122,889

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,195,631	6,157,642	17,353,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,457	11,360	66,817
計	11,251,089	6,169,002	17,420,092
セグメント利益	876,284	242,368	1,118,653
その他の項目			
減価償却費	202,323	345,045	547,369
のれんの償却額	121,364	6,036	127,400

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,792,585	17,420,092
セグメント間取引消去	△60,682	△66,817
連結財務諸表の売上高	16,731,903	17,353,274

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	460.26円	513.07円
1株当たり当期純利益金額	52.28円	66.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	65.96円

(注) 1 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.64円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	629,110	793,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	629,110	793,037
普通株式の期中平均株式数(株)	12,034,511	11,948,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	74,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 264,800株) 平成17年6月24日 (新株予約権 81,800株) 平成19年6月22日 (新株予約権 800株) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 27,000株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 79,200株) 平成19年6月22日 (新株予約権 1株) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 1株)

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,954,946	6,252,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	477,156	87,113
(うち新株予約権)(千円)	(5,687)	(－)
(うち少数株主持分)(千円)	(471,468)	(87,113)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,477,789	6,165,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,901,400	12,016,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,098,775	3,223,114
受取手形	31,575	23,820
売掛金	2,442,620	2,464,512
リース投資資産	313	—
商品及び製品	166,207	173,913
仕掛品	46,836	44,828
貯蔵品	5,859	10,494
前渡金	23,608	16,494
前払保守料	1,618,337	1,686,265
前払費用	115,485	145,737
繰延税金資産	171,777	161,200
その他	73,113	71,170
貸倒引当金	△9,399	△12,436
流動資産合計	7,785,110	8,009,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,140	85,027
減価償却累計額	△50,351	△55,856
建物(純額)	31,789	29,170
工具、器具及び備品	900,409	894,296
減価償却累計額	△654,645	△714,340
工具、器具及び備品(純額)	245,764	179,956
リース資産	41,668	76,357
減価償却累計額	△7,670	△19,697
リース資産(純額)	33,997	56,660
有形固定資産合計	311,551	265,787
無形固定資産		
ソフトウェア	478,611	441,143
ソフトウェア仮勘定	170,342	234,811
商標権	1,790	1,540
その他	4,381	4,381
無形固定資産合計	655,125	681,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137,949	150,337
関係会社株式	1,330,243	1,887,824
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社長期貸付金	19,000	7,000
長期前払費用	22,742	49,397
繰延税金資産	40,276	212,757
その他	623,691	501,067
貸倒引当金	△1	△866
投資その他の資産合計	2,316,401	2,950,019
固定資産合計	3,283,078	3,897,682
資産合計	11,068,188	11,906,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,599	741,194
短期借入金	350,000	350,000
未払金	213,275	215,161
未払費用	248,460	198,555
リース債務	8,809	15,613
未払法人税等	299,323	286,933
前受金	41,901	99,033
前受保守料	2,517,529	2,657,116
預り金	18,682	20,915
前受収益	1,334	10,002
賞与引当金	195,665	208,492
工事損失引当金	79	—
その他	72,313	48,115
流動負債合計	4,763,976	4,851,133
固定負債		
退職給付引当金	565,957	643,224
役員退職慰労引当金	73,525	90,822
リース債務	28,572	45,568
固定負債合計	668,055	779,615
負債合計	5,432,031	5,630,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金	3,070	25,770
資本剰余金合計	1,408,420	1,431,120
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,049,595	3,610,015
利益剰余金合計	3,052,799	3,613,220
自己株式	△138,078	△104,948
株主資本合計	5,621,261	6,237,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,207	38,535
評価・換算差額等合計	9,207	38,535
新株予約権	5,687	—
純資産合計	5,636,157	6,276,047
負債純資産合計	11,068,188	11,906,796

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,515,838	5,083,312
サービス売上高	6,958,089	7,502,220
売上高合計	12,473,928	12,585,532
売上原価		
商品売上原価	4,021,432	3,834,198
サービス売上原価	4,167,276	4,376,587
売上原価合計	8,188,708	8,210,785
売上総利益	4,285,220	4,374,746
販売費及び一般管理費	3,302,650	3,492,929
営業利益	982,569	881,816
営業外収益		
受取利息	1,731	1,123
有価証券利息	106	—
受取配当金	1,388	1,453
為替差益	—	4,289
保険返戻金	2,109	25,621
その他	3,499	3,416
営業外収益合計	8,835	35,904
営業外費用		
支払利息	3,497	3,670
株式交付費	347	472
自己株式取得費用	3,310	—
株式公開費用	9,880	—
為替差損	4,720	—
その他	241	252
営業外費用合計	21,997	4,395
経常利益	969,407	913,325
特別利益		
新株予約権戻入益	6,102	5,687
特別利益合計	6,102	5,687
特別損失		
投資有価証券評価損	10,019	—
固定資産除却損	2,088	750
特別損失合計	12,108	750
税引前当期純利益	963,401	918,262
法人税、住民税及び事業税	423,131	387,218
法人税等調整額	△22,616	△178,144
法人税等合計	400,515	209,073
当期純利益	562,885	709,188

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	—	1,405,350	3,204	2,637,704	2,640,908
当期変動額							
株式交換による増加			—	—			
剰余金の配当						△150,995	△150,995
当期純利益						562,885	562,885
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,070	3,070			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,070	3,070	—	411,890	411,890
当期末残高	1,298,120	1,405,350	3,070	1,408,420	3,204	3,049,595	3,052,799

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△46,145	5,298,232	△7,016	△7,016	11,789	5,303,005
当期変動額						
株式交換による増加	—	—				—
剰余金の配当		△150,995				△150,995
当期純利益		562,885				562,885
自己株式の取得	△99,902	△99,902				△99,902
自己株式の処分	7,969	11,040				11,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,224	16,224	△6,102	10,122
当期変動額合計	△91,932	323,028	16,224	16,224	△6,102	333,151
当期末残高	△138,078	5,621,261	9,207	9,207	5,687	5,636,157

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	3,070	1,408,420	3,204	3,049,595	3,052,799
当期変動額							
株式交換による増加			14,752	14,752			
剰余金の配当						△148,767	△148,767
当期純利益						709,188	709,188
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,947	7,947			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	22,699	22,699	—	560,420	560,420
当期末残高	1,298,120	1,405,350	25,770	1,431,120	3,204	3,610,015	3,613,220

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△138,078	5,621,261	9,207	9,207	5,687	5,636,157
当期変動額						
株式交換による増加	12,442	27,194				27,194
剰余金の配当		△148,767				△148,767
当期純利益		709,188				709,188
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	20,692	28,640				28,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			29,328	29,328	△5,687	23,640
当期変動額合計	33,129	616,250	29,328	29,328	△5,687	639,890
当期末残高	△104,948	6,237,511	38,535	38,535	—	6,276,047